

受験
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2024 年度

第 14 回 会社決算書アナリスト試験

問題用紙

(試験時間 1 時間 30 分)

一受験者への注意事項一

- 試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- 解答は、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに記入してください。
- 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。
- 受験番号は、右寄せで記入してください。受験番号・氏名を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。

数値計算上の注意

- 各指標について、数値は、算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
- 答は、小数点が出ない場合には、そのまま答え、小数点が出た場合には、最終数値の小数点第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで解答すること。例えば、9.45% の場合は、「9.5%」、10.34 回の場合は「10.3 回」と解答すること。
- マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス 9.5% の場合には、「△9.5%」と解答すること。損失の場合も同じく、△を付け、利益の場合にはにつけない。

第1問

次の1. から10. の文章について、正しいものには「○」、誤っているものには「×」を解答欄に記入しなさい。なお、決算書類は有価証券報告書の中に収容されているものを前提としている。

1. 前期に2億円の当期純利益を上げた企業の経営者が交代し、当期に交代した経営者が1億5千万円の当期純利益しか獲得できなかったとき、収益性の視点で見ると、当期の経営者の経営能力が低いと直ちに判断できる。
2. 仕入先への決済のために銀行から借り入れた借入金、営業活動を支えるものであるため、営業循環基準（正常営業循環基準）により、短期借入金に計上される。
3. 急な資金繰りに困り、得意先と良好な取引関係を築くために保有していた株式（投資有価証券）を手放した時の売却損は、営業に関わるものなので、販売費及び一般管理費の部を見れば分かる。
4. ROE（株主資本当期純利益率）を高めるためには、利益率と回転率を高めるだけでなく、財務的手段つまり純資産負債比率を高めることによっても可能となる。
5. 企業活動を構造的・長期的に支える固定資産がどれだけ効率的に利用されているかを見る固定資産回転率の計算において、子会社及び関連会社の株式は固定資産の計算において排除しなければならない。
6. キャッシュ・フロー計算書が計算している現金及び現金同等物の期末残高の金額と貸借対照表の現金預金残高の金額とは概念が違うので、通常、一致しない。
7. フリー・キャッシュ・フロー（FCF）は、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの和（合計）として計算され、企業の投資活動に向けてことが可能な資金（キャッシュ）の金額を示す。
8. 当期純利益キャッシュ・フロー比率は、当期に獲得した利益の配当等へ向けられる資金的裏付けを確認できる指標である。
9. 当期に決定した配当金の金額は、株主資本等変動計算書を見れば分かる。
10. 業績にかかわらず配当金を一定の金額に固定する、いわゆる安定配当政策を取っている場合、業績が悪化し当期純利益が低下すれば、配当性向は良くなる（高くなる）。

第2問

<資料1>は、F通運株式会社（以下、F社）の20X3年度と20X4年度の損益計算書と売上原価明細書であり、<資料2>は貸借対照表の情報（一部）である。経営学の講義で『運送・物流業界の2024年問題』があるのを知ったAさんとBさんは、その影響を考察するためにF社の決算書の分析を行うこととした。このときのAさんとBさんの次の会話について問1から3に答えなさい。なお、解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意!」に従うこと。

問1 次の会話の①から⑧の数値を計算しなさい。

問2 次の会話の a から d の（ ）に入る適切な言葉の記号を書きなさい。

問3 会話の最後にある分析のまとめ文（Bさんの会話）の m と n の（ ）に入る適切な言葉の記号を書きなさい。

<資料1> F社の損益計算書と売上原価明細書

損益計算書

(単位:百万円)

	20X3年度	20X4年度
	(20X3年1月1日 ～20X3年12月31日)	(20X4年1月1日 ～20X4年12月31日)
売上高	295,000	250,000
売上原価	264,000	235,000
売上総利益	31,000	15,000
販売費及び一般管理費		
人件費(注1)	3,900	4,000
減価償却費(注2)	1,000	1,000
租税公課	1,500	1,200
その他	2,000	2,700
販売費及び一般管理費合計	8,400	8,900
営業利益	22,600	6,100
営業外収益	2,100	2,300
営業外費用	490	400
経常利益	24,210	8,000
特別利益	800	210
特別損失	900	400
税引前当期純利益	24,110	7,810
法人税, 住民税及び事業税	7,233	2,343
当期純利益	16,877	5,467

(注1) 当該人件費は、本社部門等、管理業務上の費用である。

(注2) 当該減価償却費は、本社部門の建物等、管理業務上の費用である。

【売上原価明細書】

(単位:百万円)

区分	20X3年度		20X4年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 人件費(注3)	68,640	26.0	70,500	30.0
II 経費				
1 燃料油脂費	5,280		4,700	
2 修繕費	3,960		2,350	
3 減価償却費(注4)	11,880		14,100	
4 施設使用料	7,920		7,050	
5 租税公課	5,280		2,350	
6 備車費	58,080		54,050	
7 取扱手数料	84,480		70,500	
8 その他	18,480		9,400	
経費計	195,360	74.0	164,500	70.0
売上原価合計	264,000		235,000	

(注3) 当該人件費は、ドライバーの給料等の費用である。

(注4) 当該減価償却費は、ドライバーが使用するトラック等から発生する費用である。

<資料2> 貸借対照表の情報(一部)

(単位:百万円)

	20X3年度		20X4年度	
	期首	期末	期首	期末
総資産	478,000	477,000	477,000	503,000

<会話文>

- A さん 「2019年度から順次施行されている『働き方改革関連法』は、法律で残業時間の上限を定め、これを超える残業はできなくなるというものだったね。施行後5年間の猶予が与えられていたけど、長時間労働が常態化していた運送・物流業界には多大な影響を与えると講義で聞いたよね。」
- B さん 「そうだね。講義では、運送・物流業界の企業がより稼げなくなるってことが指摘されていたよ。ということは企業の収益性に何らかの変化が起きるってことだから、まず、企業の全体的な収益性をみるためにROAを見てみようか。F社のROAは20X3年度が約(①)%で、20X4年度には(②)%になっているよ。」
- A さん 「全体的にみると、F社の収益性は a (ア. 良くなっている イ. 変わらない ウ. 悪くなっている) ことが分かるね。そういえば、財務諸表分析の授業でROAはもう少し分解してみることができるって学んだね。」
- B さん 「利益率と回転率に分解する方法だよ。まず利益率として総収益当期純利益率をみると、20X3年度が約(③)%で、20X4年度には(④)%になっているね。また、回転率として総資産回転率をみると20X3年度が約(⑤)回で、20X4年度には(⑥)回になっている。ということは、b (ア. 利益率 イ. 回転率) がより大きく悪化しているね。」
- A さん 「ほんとはね。損益計算書の段階別損益の数値を見てみても、全体的に利益は減少傾向にあるよ。この原因はどこにあるんだろうか。」
- B さん 「まずは本業の営業活動を見るべきだよ。売上高売上総利益率をみてみよう。売上高売上総利益率をみると、20X3年度が約(⑦)%で、20X4年度には(⑧)%だね。2024年度は c (ア. 良くなっている イ. 変わらない ウ. 悪くなっている) ことが分かるね。」
- A さん 「売上高売上総利益率がこのような動きを見せているということは、その裏で d (ア. 売上原価 イ. 販売費及び一般管理費 ウ. 営業外費用) が大きくなっているということの意味しているよね。『運送・物流業界の2024年問題』は(d)にどのような影響を与えるのだろうね。」
- B さん 「運送・物流業界は法規制によって長時間労働ができなくなったよね。さらに、ドライバーのなり手が少なくなっている現状もあるよね。そもそも運送・物流業界は当然のことだけど、ドライバーに大きく依存しているよ。これは、売上原価明細書をみればわかるよね。」
「明細書の中で最も金額が大きい費用である取扱手数料は、例えばコンビニなどの貨物の取扱業者に支払う契約料が大半を占めていて、商業で言えば店舗の家賃のような固定的な経費のことを指すよ。また、備車費(ようしゃひ)は、運送業務を外部業者に委託する際に支払う費用だね。F社がドライバー不足に直面しているのか、経費全体に占める備車費の割合は少し上昇しているね。」
「2024年度問題を分析するにあたり、着目すべきはドライバーの人件費の部分だよ。『働き方改革関連法』の影響が強く出ているかどうかを分析するため、損益計算書の販売費及び一般管理費の中の人件費と売上原価明細書の人件費の比較をしてみると、本社部門などの管理業務上の費用を示す販売費及び一般管理費の中の人件費には大きな動きがない一方で、ドライバーの給料等の費用を示す売上原価明細書の人件費は大きな動きを見せているよね。これは、法律によって残業時間の制限が加えられたことを受けて、F社が新たなドライバーを採用したことによる人件費の上昇や、なり手不足による賃上げの影響が出ていると考えられるよね。」
「加えて、会社全体でのドライバーの労働時間の減少は、受注できる業務量の減少につながるから m (ア. 売上高 イ. 売上原価) の減少にもつながるよ。一方で、ドライバー不足は(m)の減少はもちろん、時間外労働に対して法律で定められた割増賃金を払う必要が出てきたり、またはドライバー自体を新たに雇用する必要が出てくるから、n (ア. 売上高 イ. 売上原価) を上昇させるね。つまり、売上高売上総利益率の計算は、これが分かる指標になるね。分析により、運送・物流に関わる企業は大変な状況に直面していることが分かったよ。」
- A さん 「時間があれば、売上高と売上原価のそれぞれの20X3年度の数値を1として、それぞれ20X4年度の数値を計算してごらん。面白いよ。」

第3問

＜資料＞は、通信学習事業を営む E 社の貸借対照表である。この資料に基づき、次の問1と2に答えなさい。なお、解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

問1 ＜資料＞により、E社の当期末の流動比率、総資産負債比率を計算するとともに、当期末における各指標が前期末に比べて改善したのか、悪化したのかについて、「評価」欄にある適当な文言を○で囲みなさい。

問2 問1の分析を受け、長期かつ構造的な安全性についてさらに分析を展開することとした。そこで、＜資料＞により、前期末と当期末における純資産負債比率、純資産固定負債比率、固定長期適合率を計算するとともに、総合的・構造的な安全性について結論づけた「評価」欄の文章の a から d の () の中に入る最も適当な言葉の記号を○で囲みなさい。

＜資料＞ E社の連結貸借対照表

連結貸借対照表

	(単位：千円)			(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	2,243,352	2,664,124	1年内返済予定の長期借入金	361,368	331,368
売掛金	93,191	661,675	リース債務	9,912	6,829
前払費用	102,541	108,769	未払金	195,739	234,223
デリバティブ債権	21,581	57,597	未払費用	242,004	467,406
その他	474,160	108,848	未払法人税等	84,615	63,733
流動資産合計	2,934,827	3,601,015	未払消費税等	73,833	228,223
固定資産			前受金		
有形固定資産			預り金		
建物	101,628	117,967	返金負債	5,552	—
減価償却累計額	△39,662	△53,239	賞与引当金	60,864	85,536
建物(純額)	61,966	64,728	デリバティブ債務	3,512	—
工具、器具及び備品	177,381	196,941	その他	31,379	32,873
減価償却累計額	△126,351	△149,045	流動負債合計	1,688,908	1,972,794
工具、器具及び備品(純額)	51,029	47,895	固定負債		
車両運搬具	2,614	25,450	長期借入金	2,419,864	2,088,496
減価償却累計額	△2,614	△19,944	退職給付に係る負債	21,832	30,777
車両運搬具(純額)	0	5,506	リース債務	56,006	6,466
使用権資産	85,783	43,712	資産除去債務	3,291	3,073
減価償却累計額	△26,544	△30,109	繰延税金負債	20,203	320,370
使用権資産(純額)	59,239	13,602	その他	567	765
有形固定資産合計	172,236	131,733	固定負債合計	2,521,765	2,449,949
無形固定資産			負債合計		
商標権	2,971	2,075	4,210,673		
ソフトウェア	576,664	389,022	純資産の部		
ソフトウェア仮勘定	1,370	18,534	株主資本		
のれん	752,310	980,420	資本金	644,725	657,207
コンテンツ資産	58,392	—	資本剰余金	828,336	641,113
顧客関連資産	—	888,959	利益剰余金	1,102,136	700,095
その他	979	622	自己株式	△187,186	△278,626
無形固定資産合計	1,392,689	2,279,635	株主資本合計	2,388,012	1,719,790
投資その他の資産			その他の包括利益累計額		
投資有価証券	989,199	2,601	その他有価証券評価差額金	3,586	293
敷金	104,729	121,736	繰延ヘッジ損益	12,491	56,979
繰延税金資産	42,687	101,368	為替換算調整勘定	14,942	28,915
前払金	1,165,035	—	退職給付に係る調整累計額	7,081	5,832
その他	33,696	18,274	その他の包括利益累計額合計	38,102	92,020
投資その他の資産合計	2,335,348	243,981	新株予約権	55,475	21,807
固定資産合計	3,900,274	2,655,350	非支配株主持分	142,837	2
資産合計	6,835,102	6,256,365	純資産合計	2,624,428	1,833,621
			負債純資産合計	6,835,102	6,256,365

第4問

2024年よりNISA（少額投資非課税制度）が改正されたことから、雑誌などでも株式投資の記事が何度も組まれるようになった。その影響で、自身の将来のために株式投資を検討している社会人3年目のAさんは、毎年お正月に親戚一同が集まる機会を利用して、長年、株式投資をしている叔父さんのBさんに、話を聞くことにして、前もって時間をとってもらえるようお願いしていた。その際、Bさんが用意してきたのが<資料>である。この資料に基づいてAさんとBさんが行った次の会話について、問1から3に答えなさい。なお、解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

問1 会話の中の①から⑥の数値を計算しなさい。

問2 会話の中のaとbの（ ）に入る適切な言葉の記号を書きなさい。

問3 会話の中の(1)と(2)に入る適切な言葉を示しなさい。

<資料> T社とK社の財務情報ならびに株価と株式の情報

財務情報		
	T社(2024年3月期)	K社(2024年6月期)
資産合計	30,362百万円	8,430百万円
純資産合計	18,584百万円	4,762百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は純損失)	△12,963百万円	632百万円
剰余金の配当額	718百万円	81百万円
株価と株式の情報		
期末株価(終値)	772円	685円
期末発行済株式総数 ^(注)	20百万株	8百万株

(注) 計算を易しくするため、単位を百万で揃えている。

<会話文>

Aさん 「叔父さん、お久しぶりです。新NISAも始まり、投資の知識が益々必要になってきて、私もこれを機に株式への投資を考えているのですが、まだよくわからなくて。今日はよろしくお願いします。」

Bさん 「いきなりだけど、君はどんな方針で投資をしようか、何か考えていますか。」

Aさん 「日銀が低金利政策を改めるとの報道もあり、預金の金利も上がりそうなので、せめて、配当金が預金の利息以上に得られれば良いように思っています。」

Bさん 「なるほど。株式投資から得られるリターンには、(①)・ゲインと呼ばれる配当収入と(②)・ゲインと呼ばれる株式の売却益があるが、君は配当収入を重視したいと考えているのですね。では、配当利回りは知っていますか。」

Aさん 「はい。今、インターネットや入門書を読んでいて、また、会社決算書アナリスト試験の勉強も進めているところなので、知っています。」

Bさん 「では、まずは資料の東証スタンダードに上場している機械セクターのT社とK社の配当利回りを計算してみてください。」

Aさん 「T社の配当利回りは(③)%で、K社の配当利回りは(④)%です。また、T社の方が純資産からみて企業規模が大きいようなので、T社株式の方が魅力的に感じます。」

Bさん 「では、株価の評価をみる指標である株価純資産倍率(PBR)と株価収益率(PER)のうち、まず、PBRを計算してみませんか。」

Aさん 「T社が(⑤)倍で、K社は(⑥)倍です。T社の方が、割安感がありますね。配当利回りもT社が高いので、T社への投資の方が良いように思います。」

- B さん 「そんなに結論を急がないで。先ほど、T 社の方が、配当利回りが高いと言いましたが、配当の原資は何でしょうか。」
- A さん 「利益ですよ。」
- B さん 「そう、通常は利益剰余金です。厳密には、資本剰余金も配当することができますが、ここでは会社が事業活動で獲得した利益剰余金に焦点を絞りましょう。利益剰余金を前提に、配当を通じた株主還元を見る指標は知っていますか？」
- A さん 「配当性向です。」
- B さん 「そうですね。では、両社の配当性向を計算してみましょう。」
- A さん 「でも、T 社は損失を計上しています。どうすればいいですか？」
- B さん 「損失の場合は、当期の配当性向は計算できません。T 社は、損失なのに配当をしているのです。株価にはいろいろな要素が影響を与えますから確定的なことは言えませんが、T 社の配当利回りが高く、PBR が低いのは、損失が出ていて株価が下がっていることも影響しているのかもしれませんが、だから、単純に配当利回りが高いからといって、投資対象とするかは、よく考える必要があるでしょうね。では、K 社の方の配当性向を計算してみましょう。」
- A さん 「(⑤) %です。これって高いのでしょうか、低いのでしょうか。」
- B さん 「K 社は3 月決算ではありませんが、東証が公表している 2024 年度3 月期の『決算短信』の集計結果によると、東証スタンダードに上場している会社の連結ベースの配当性向の平均は、全産業で 32.25%、製造業で 31.37%、機械セクターで 48.76%です。これと比較すると、K 社の配当性向は機械セクターの平均と比べても a (ア. 高い イ. 低い ウ. 同程度) ですね。」
「せっかくだから、PER も計算してみましょう。T 社は、損失なので、配当性向と同様に計算できませんので、K 社だけになりますね。」
- A さん 「(⑥) 倍です。PBR でみるとあまり割安な株価とは言えませんでした、PER でみると、b (ア. 割安 イ. 割高) なような気がします。」
- B さん 「確かに、東証が公表している統計データによると、東証スタンダードの上場会社の 2024 年3 月期の単純平均の PBR と PER をみてみると、金融業を除く全産業で 0.9 倍と 15.4 倍で、製造業で 0.8 倍と 14.8 倍、機械セクターで 0.8 倍と 13.5 倍です。」
「しかし、これだけは強調しておきたいと思います。会社の決算書を分析する比率には様々なものがありますが、どれか1 つに偏って評価はしないようにして欲しいということです。」

